

府政経運第280号
令和4年5月26日

各 都道府県知事 殿

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）

令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領の改正について

標記については、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う形での運用改善を図ることとされたことを踏まえ、「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」を別紙のとおり一部改正し、令和4年6月1日から適用することとしたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含む。）に対する支援及び周知につき配慮願いたい。

※変更箇所は下線部

令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

この支給要領は、令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業の実施に当たって必要な事項を定める。ただし、「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の実施について」（令和3年11月26日付け府政経運第399号）における「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領」により既に支給が行われている場合には、同一の支給対象に本支給要領に基づく支給は行わない。

第1部 子育て世帯への臨時特別給付

令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付）として国庫補助の対象となる事業及びその内容は、次の①～③のうち、市町村（特別区を含む。）が地域の実情に応じて選択し、実施するものとする。併せて、Ⅴの支援給付金（10万円限度）を実施することができる。

- ① Iの先行給付金（5万円）とⅡの追加給付金（5万円）の組合せ
- ② Iの先行給付金（5万円）とⅣのクーポン給付（5万円相当）の組合せ
- ③ Ⅲの一括給付金（10万円）

I 先行給付金（5万円）

第1 支給対象

- 1 令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））における給付金（以下「先行給付金」という。）は、次のア～エに掲げる者に対して支給する。ただし、Ⅴの支援給付金が既に支給されている場合には、同一の対象児童に係る先行給付金は支給しない。
 - ア 令和3年9月分（令和3年9月に出生した児童については、令和3年10月分とする。以下同じ。）の児童手当法（昭和46年法律第73号。以下「法」という。）による児童手当（法附則第2条第1項の給付を除く。以下「児童手当」という。）の受給者
 - イ 令和3年9月30日（以下Iの規定中「基準日」という。）の翌日以後令和4年3月31日までに出生した児童（以下「新生児」という。）の父母等（法第5条を準用した場合における児童手当法施行令（昭和46年政令第281号。以下「令」という。）第3条に規定する所得の額（以下「所得額」という。）が令第1条に規定する額未満の者に限る。）又は新生児が委託されている小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親（以下「里親等」という。）若しくは新生児が入所若しくは入院をしている障害児入所施設等（法第4条第1項第4号に規定する障害児入所施設等をいう。）の設置者
 - ウ 基準日において15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童であって18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者（配偶者を有している者を除く。以下「高校生等」という。）を養育する者（所得額が令第1条に規定する

額未満の者に限る。)

エ 基準日において高校生等が委託されている里親等又は高校生等が入所若しくは入院をしている障害児入所施設等の設置者

2 1の規定にかかわらず、先行給付金は、次の表の左欄に掲げる場合について、それぞれ同表の右欄に掲げる者に対して支給する。ただし、既に1に規定する者（以下「受給者等」という。）に対して先行給付金の支給が決定されている場合には、この限りでない。

<p>① 基準日後に受給者等が死亡した場合（この2の規定により先行給付金を支給される者が、当該者に対して先行給付金の支給が決定されるまでの間に死亡した場合を含む。）</p>	<p>左欄に掲げる者が死亡した日の属する月の翌月分の当該者に係る支給要件児童（法第4条第1項第1号に規定する支給要件児童をいう。以下同じ。）に係る児童手当の支給を受ける者又は左欄に掲げる者の死亡した日以後に高校生等を養育する者その他これに準ずるものとして適当と認められる者</p>
<p>② 基準日の翌日から先行給付金の支給が決定されるまでの間に、受給者等に係る児童が中学校修了前の施設入所等児童（法第4条第1項第4号に規定する中学校修了前の施設入所等児童をいう。）又は里親等へ委託され若しくは障害児入所施設等へ入所若しくは入院している高校生等（以下「高校生等の施設入所等児童」という。）であることを受給者等に先行給付金を支給する市町村（特別区を含む。以下同じ。）が把握した場合</p>	<p>左欄に掲げる中学校修了前の施設入所等児童若しくは高校生等の施設入所等児童が委託されている里親等又は左欄に掲げる中学校修了前の施設入所等児童が入所若しくは入院をしている障害児入所施設等の設置者（以下「施設等受給資格者」という。）</p>
<p>③ 基準日の翌日から先行給付金の支給が決定されるまでの間に、受給者等からの暴力を理由に避難し、当該受給者等と生計を別にしている当該受給者等の配偶者（現に第2の対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする者に限る。）がその避難先の市町村において、当該対象児童に係る法第7条第1項の規定による認定の請求をし、当該避難先の市町村による当該認定の請求に関する通知が受給者等に対して先行給付金を支給する市町村に到達した場合又はこれに準ずる手続を行った場合</p>	<p>左欄に掲げる当該者の配偶者</p>

第2 対象児童

第1に規定する者（以下Iの規定中「支給対象者」という。）に支給される先行給付金の対象児童（先行給付金の支給額の算定の基礎となる児童をいう。以下Iの規定中同じ。）は、次のア～エに掲げる者とする。

- ア 支給対象者に支給される令和3年9月分の児童手当に係る児童（ウ及びエに該当する者を除く。）
- イ 基準日の翌日から令和4年3月31日までの間に出生した児童
- ウ 基準日において支給対象者に養育される高校生等
- エ 基準日において里親等へ委託され又は障害児入所施設等へ入所若しくは入院している高校生等の施設入所等児童

第3 支給額

先行給付金の支給額は、第2の対象児童1人につき50千円とする。

第4 実施主体及び支給方法

1 実施主体

- (1) 第1の1のアに掲げる者（法第17条第1項に規定する公務員であって、同項の表の下欄に掲げる者から児童手当の認定を受けている者（以下「公務員」という。）を除く。）に支給される15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童に係る先行給付金は、当該者が令和3年9月分の児童手当の支給要件に該当するものとして認定を行っていた市町村が支給する。
- (2) 第1の1のアに掲げる者（公務員に限る。）及びウに掲げる者に支給される先行給付金は、基準日において当該者の住所地の市町村が支給する。
- (3) 第1の1のイに掲げる者に支給される先行給付金は、基準日以後に当該者が児童手当の支給要件に該当するものとして認定を行った市町村（当該者が公務員である場合にあつては、当該認定を行った時点における住所地の市町村）が支給する。
- (4) 第1の1のエに掲げる者に支給される先行給付金は、基準日において小規模住居型児童養育事業を行っていた住居の所在地の市町村又は里親の住所地の市町村若しくは障害児入所施設等の所在地の市町村が支給する。

2 支給方法

- (1) 1の(1)の市町村は、児童手当関係情報等（過去の児童手当支給情報、住民基本台帳、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金関係情報等を含む。）を参照の上、支給対象者に対し、支給の申込みを行う。

1の(2)、(3)及び(4)の市町村については、児童手当関係情報等により当該支給対象者への支給に要する情報（所得額や振込先口座情報等）を把握できる場合に限って支給の申込みを行う。

また、第1の(1)のアに掲げる者のうち上記により支給の申込みを行わなかった者、その他市町村において通知が必要と判断される者に対しては、先行給付金の支給申請が必要である旨を通知する。

- (2) 支給の申込みを受けた支給対象者は、当該者が以下の表の左欄に該当する場合に限り、1の市町村に対して右欄の届出を行う。

① 支給対象者が、1の市町村へ令和3年10月支給分の児童手当の支給に当たって指定していた口座を解約等しており、先行給付金の支給に支障が生じるおそれがある場合	子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））支給口座登録等の届出書（児童手当支給口座の変更があった場合は、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））支給口座登録等の届出があったものとみなす。）
② 支給対象者が、先行給付金の支給を希望しない場合	子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））受給拒否の届出書

- (3) (1)の支給の申込みがない支給対象者^{*}は、1の市町村に対し、支給申請を行う。

^{*} 父母及び児童が同居していない場合（市町村において児童手当の受給資格の認定を受けている場合を除く。）や、児童手当関係情報等により振込先口座情報を確認できない場合等を想定。

- (4) 1の市町村は、支給対象者（(2)の②の届出をした者を除く。）に対し、先行給付金を支給する。

- (5) (4)の規定にかかわらず、以下の表の左欄に掲げる者については、それぞれ同表の右欄に掲げる市町村が、先行給付金を支給する。

① 第1の2の表の①の左欄に掲げる場合における同表の①の右欄に掲げる者	左欄に掲げる者を基準日後に住民基本台帳に記録している市町村
② 第1の2の表の②の左欄に掲げる場合における同表の②の右欄に掲げる者	左欄に掲げる者が入所等している施設等受給資格者を基準日後において住民基本台帳に記録している市町村（施設等受給者が小規模住居型児童養育事業を行う者である場合にあっては当該小規模住居型児童養育事業を行う住居の所在地とし、障害児入所施設等の設置者である場合にあっては当該障害児入所施設等の所在地とする。）
③ 第1の2の表の③の左欄に掲げる場合における同表の③の右欄に掲げる者	左欄に掲げる者から対象児童に係る法第7条第1項の規定による認定の請求を受けた市町村（これに準ずる手続を行った市町村を含む。）

- (6) 先行給付金は、支給対象者の令和3年10月支給分の児童手当、令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金、過去の児童手当の支給等と同じ口座（(2)の①に掲げる届出があった場合は、当該届出書による口座）又は(3)により指定された口座への振込みにより、支給する。ただし、口座への振込みによる支給が困難である場合には、窓口における現金の交付により、先行給付金を支給する。
- また、(2)の②に掲げる届出があった場合は、当該届出を行った支給対象者に対して先行給付金の支給は行わない。
- (7) 第1の2の表の②及び③の左欄に掲げる場合における同表の②及び③の右欄に掲げる者について、基準日の翌日から先行給付金の支給決定日前に児童手当支給口座の変更があった場合は、(6)の規定にかかわらず、当該変更後の口座への振込みにより、支給する。
- (8) 先行給付金の支給に当たっては、必要に応じて、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該申請者の本人確認を行う。

3 支給時期

先行給付金については、経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが望ましい。

第5 留意事項

- 1 先行給付金は、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第10条の規定に基づく「特定公的給付」に指定されている。これにより、行政機関の長等は、先行給付金の支給を実施しようとする場合において、先行給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る当該判定に必要な情報その他の当該支給を実施するための基礎とする情報を、個人番号を利用して管理することができ、当該情報の管理に関する事務のために必要であると認めるときは、他の行政機関の長等に対して、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
- Ⅱ（追加給付金）、Ⅲ（一括給付金）及びⅣ（クーポン給付）についても同様である。
- 2 「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費の国庫補助について」（令和4年4月1日府政経運第138号内閣総理大臣通知）により、令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定された令和3年11月19日以降に準備を開始し、事業を実施した場合には、支給対象、対象児童、支給額、実施主体、支給方法その他Ⅰの規定に準拠しているときは補助対象とする。
- Ⅱ（追加給付金）、Ⅲ（一括給付金）及びⅣ（クーポン給付）についても同様とする。

Ⅱ 追加給付金（5万円）

第1 支給対象

- 1 令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付））における給付金（以下「追加給付金」という。）は、Ⅰの第1の1のア～エに掲げる者に対して支給する。ただし、Ⅴの支援給付金が既に支給されている場合には、同一の対象児童に係る追加給付金は支給しない。
- 2 Ⅰの第1の2の規定は、追加給付金の支給対象について準用する。この場合において、同規定中「1の規定にかかわらず」とあるのは「Ⅱの第1の1の規定にかかわらず」と、「先行給付金」とあるのは「追加給付金」と読み替えるものとする。

第2 対象児童

第1に規定する者（以下Ⅱの規定中「支給対象者」という。）に支給される追加給付金の対象児童（追加給付金の支給の算定の基礎となる児童をいう。以下Ⅱの規定中同じ。）は、Ⅰの第2のア～エに掲げる者とする。

第3 支給額

追加給付金の支給額は、第2の対象児童1人につき50千円とする。

第4 実施主体及び支給方法

- 1 Ⅰの第4の1及び2の規定は、追加給付金の実施主体及び支給方法について準用する。この場合において、Ⅰの第4の1並びにⅠの第4の2の（1）、（2）及び（4）～（8）の規定中「先行給付金」とあるのは「追加給付金」と、Ⅰの第4の2の（1）及び（3）の規定中「児童手当関係情報等」とあるのは「先行給付金関係情報、児童手当関係情報等」と、Ⅰの第4の2の（2）の①の規定中「令和3年10月支給分の児童手当」とあるのは「先行給付金又は令和3年10月支給分の児童手当」と、Ⅰの第4の2の（2）の規定中「子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））」とあるのは「子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付））」と、Ⅰの第4の2の（6）の規定中「令和3年10月支給分の児童手当」とあるのは「先行給付金、令和3年10月支給分の児童手当」と読み替えるものとする。
- 2 追加給付金については、経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが望ましい。

第5 留意事項

- 1 支給対象者に対し、既に先行給付金についてのみ申込みを行った上で同給付金を支給している場合において、当該支給対象者に追加給付金の支給を行うに当たっては、改めての申込みを行う。

- 2 支給対象者に対し、既に先行給付金の申込みに併せて追加給付金の申込みを行い、先行給付金のみを支給している場合において、当該支給対象者に追加給付金の支給を行うに当たっては、改めての申込みは要しないものとする。

Ⅲ 一括給付金（10万円）

第1 支給対象

- 1 先行給付金及び追加給付金を一括して支給する場合の給付金（以下「一括給付金」という。）は、Ⅰの第1の1のア～エに掲げる者に対して支給する。ただし、Ⅴの支援給付金が既に支給されている場合には、同一の対象児童に係る一括給付金は支給しない。
- 2 Ⅰの第1の2の規定は、追加給付金の支給対象について準用する。この場合において、同規定中「1の規定にかかわらず」とあるのは「Ⅲの第1の1の規定にかかわらず」と、「先行給付金」とあるのは「一括給付金」と読み替えるものとする。

第2 対象児童

第1に規定する者（以下Ⅲの規定中「支給対象者」という。）に支給される一括給付金の対象児童（一括給付金の支給の算定の基礎となる児童をいう。以下Ⅲの規定中同じ。）は、Ⅰの第2のア～エに掲げる者とする。

第3 支給額

一括給付金の支給額は、第2の対象児童1人につき100千円とする。

第4 実施主体及び支給方法

Ⅰの第4の規定は、一括給付金の実施主体及び支給方法について準用する。この場合において、Ⅰの第4の1、Ⅰの第4の2の（1）、（2）及び（4）～（8）並びにⅠの第4の3の規定中「先行給付金」とあるのは「一括給付金」と、Ⅰの第4の2の（2）の規定中「子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金））」とあるのは「子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金及び追加給付））」と読み替えるものとする。

第5 留意事項

先行給付金の申込みを行った上で、その支給対象者に対して一括給付金として支給を行う場合において、市町村が改めての申込みは不要と判断したときは、同給付金の支給に当たり、改めての申込みは要しないものとする。ただし、この場合にあつては、一括で給付する旨の広報等に努めるものとする。

IV クーポン給付（5万円相当）

第1 定義

- 1 この要領において「クーポン」とは、掲示、交付その他の方法により使用する証票、電気通信回線に接続している電子計算機に入力することにより使用する識別記号その他これらに類するものであって、商品又はサービスを購入することができるものをいう。
- 2 この要領において「クーポン券方式」とは、市町村等が公募した民間事業者等が運営する店舗等（以下「使用可能店舗等」という。）において子育てに係る商品・サービス（以下「子育て商品・サービス」という。）を購入することができる証票としてのクーポン（以下「クーポン券」という。）を支給する方式をいう。
- 3 この要領において「ID方式」とは、第2に規定する者（以下IVの規定中「支給対象者」という。）専用のウェブサイト（以下「専用サイト」という。）において子育て商品・サービスを購入することができる識別符号としてのクーポン（以下「ID」という。）を支給する方式をいう。

第2 支給対象

- 1 令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付））としてクーポンを支給する事業（以下「クーポン給付事業」という。）において、クーポンは、Iの第1の1ア～エに掲げる者に対して支給する。ただし、Vの支援給付金が既に支給されている場合には、同一の対象児童に係るクーポンは支給しない。
- 2 Iの第1の2の規定は、クーポンの支給対象について準用する。この場合において、同規定中「1の規定にかかわらず」とあるのは「IVの第2の1の規定にかかわらず」と、「先行給付金」とあるのは「クーポン」と読み替えるものとする。

第3 対象児童

支給対象者に支給されるクーポンの対象児童（クーポンの支給の算定の基礎となる児童をいう。以下IVの規定中同じ。）は、Iの第2のア～エに掲げる者とする。

第4 支給内容

第3の対象児童1人につき50千円相当額のクーポンを支給する。

第5 実施主体

Iの第4の1の規定は、クーポン給付事業の実施主体について準用する。この場合において、これらの規定中「先行給付金」とあるのは「クーポン」と読み替えるものとする。

第6 支給方法

クーポンの支給の方法は、クーポン券方式、ID方式その他これらに類する方式によるものとする。

1 支給方法

- (1) Iの第4の2の(1)、(3)～(5)及び(8)の規定は、クーポンの支給方法について準用する。この場合において、Iの第4の2の(1)及び(3)の規定中「児童手当関係情報等」とあるのは「先行給付金関係情報、児童手当関係情報等」と、「振込先口座情報等」とあるのは「住所・居所等」と、Iの第4の2の(1)、(4)、(5)及び(8)の規定中「先行給付金」とあるのは「クーポン」と、Iの第4の2の(4)の規定中「(2)の②」とあるのは「IVの第6の1の(3)」と読み替えるものとする。
- (2) クーポンは、支給対象者の住所又は居所への送付により支給する。ただし、送付による支給が困難である場合には、窓口における交付により支給する。
- (3) 支給の申込みを受けた支給対象者がクーポンの支給を希望しない場合は、第5の市町村に対して子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付（追加給付））受給拒否の届出を行う。
この場合、当該届出を行った支給対象者に対してクーポンの支給は行わない。
- (4) クーポンは、電気通信回線を通じて支給することも差し支えない。この場合に、電気通信回線を通じて公的身分証明書の画像等を送信させること等により、申請者の本人確認を行う。

2 支給時期

クーポンについては、経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが望ましい。

3 支給対象者が転出した等の場合

支給対象者がクーポンの使用期限までに支給を行った市町村から転出した場合その他これに準ずる場合[※]に、支給対象者が当該期限までに転出元市町村に対して転出先市町村における住所を証明する書類、本人確認書類、振込先口座情報等とともにクーポン券（ID方式の場合は届出書）の送付又は窓口での提出を行ったときには、当該市町村は未使用相当額を現金に換えて支給する。

※ ただし、ID方式にあっては市町村が定める場合に限ることができるものとする。

第7 クーポンの取扱いについて

1 使用期間

クーポンの使用期間は、事業の趣旨を踏まえ、市町村が決定した使用開始日から6か月間で市町村が定める期間とする。また、当該期間終了後、クーポンは無効とする。

2 用途

- (1) 市町村は、クーポンの用途について、我が国の子供たちを力強く支援し、その未来を拓くという趣旨に相応しいものとするとともに、0歳から高校3年生相当までの子供及びその子育て世帯のニーズに対応する観点から、地域の実情を踏ま

えつつ、幅広い分野及び品目となるよう留意する。

- (2) 市町村は、クーポンの使用対象外となる商品・サービス（以下「使用対象外商品等」という。）を定める。

使用対象外商品等を定めるに当たっては、事業の趣旨を踏まえ、次に掲げるものを参考に検討する。

- ① 酒やたばこ等、未成年者の購入が法令により禁止されているものの購入
- ② 明らかな資産形成である、出資や金融商品の購入
- ③ 換金性が高い、商品券、プリペイドカード等の購入
- ④ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の対象となる営業を行う店舗等での使用
- ⑤ 国や地方公共団体への支払い（公営ギャンブル等を含む。）

3 換金手続

- (1) クーポン券について

- ① 換金の方法は、市町村における従前の事業での取扱いを踏まえて適切な方法を検討する。
- ② 使用可能店舗等による換金の申出期間は、国及び地方公共団体における類似する事業での取扱いを踏まえ、適切な期間を検討する。
- ③ 換金手続を完了したクーポン券については、換金した金額を的確に把握するため、保管する。ただし、換金した金額を把握する方法が別途確保されている場合にあってはこの限りでない。
- ④ 換金手続を完了したクーポン券について③の把握がなされた後は、適切に処分する。

- (2) IDについて

専用サイトの運営に当たる委託事業者（以下単に「委託事業者」という。）に対し、使用残額に係る費用は支払わないものとする。

4 その他

- (1) 転売、譲渡、換金及び偽造の防止について

事業の趣旨を踏まえ、支給対象者に対し、子育て商品・サービスの購入に活用するとともに、第三者への転売・譲渡や換金については行わないよう周知する。

クーポン券については、釣銭は支払わないものとするとともに、使用可能店舗等に対し、クーポン券の第三者への転売・譲渡や換金の防止について協力を求める。

また、クーポン券の偽造・複写防止措置や券面の記載事項については、市町村における従前の事業の取扱いを踏まえ、適切な措置等を検討する。

- (2) 支給対象者の利便性への配慮

- ① クーポン券について

クーポン券1枚当たりの額面は、地域の実情のほか、事業の趣旨を踏まえ、クーポン券の支給対象者が使いやすい金額を検討する。

- ② IDについて

支給対象者における使用残額が生じにくいものとなるよう、別の支払手段による自己負担額を加算して子育て商品・サービスを購入できる設定とする、取り扱う子育て商品・サービスの価格の設定に配慮する等の方法を検討する。

委託事業者には、商品の配送時期等について支給対象者への周知に努めるとともに、受取に当たっての支給対象者の利便性等にも配慮するよう求める。

支給対象者が専用サイトを使用できない環境にある場合等については、市町村の窓口において個別対応する等の配慮を行う。

第8 留意事項

- 1 支給対象者に対し、既に先行給付金についてのみ申込みを行った上で同給付金を支給している場合において、当該支給対象者にクーポンの支給を行うに当たっては、改めての申込みを行う。
- 2 支給対象者に対し、既に先行給付金の申込みに併せてクーポンの申込み（「クーポン」と明示せず、追加の5万円相当の給付として申し込む場合を含む。）を行い、先行給付金のみを支給している場合において、当該支給対象者にクーポンの支給を行うに当たっては、改めての申込みは要しないものとする。

V 支援給付金（10万円限度）

第1 支給対象

- 1 次のア又はイに掲げる者、かつ、Ⅰ（先行給付金）、Ⅱ（追加給付金）、Ⅲ（一括給付金）又はⅣ（クーポン給付）の受給者の配偶者であった者のうち離婚等をした者その他これらに準ずる者に、別途、先行給付金及び追加給付金又はクーポンを一括した形での給付金等（以下「支援給付金」という。）を支給する。ただし、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣの受給者から当該給付に相当する額の金銭等を受け取っていた場合及び第2の対象児童のために当該受給者が当該給付に相当する額の金銭等を費消していた場合を除く。
 - ア 令和3年9月分の児童手当の受給者でなかったが令和4年3月分の児童手当の受給者（令和4年2月28日までに申請があった場合は、令和3年9月1日から申請時までの間に児童手当の受給者変更手続を完了し、申請時点において児童手当の受給者である者）になった者
 - イ 令和3年9月30日において高校生等を養育していなかったが、令和4年2月28日時点（令和4年2月28日までに申請があった場合は申請時）において高校生等を養育している者（所得額が令第1条に規定する額未満の者に限る。）
- 2 Ⅰの第1の2の規定（表中②の規定を除く。）は、支援給付金の支援対象について準用する。この場合において、同規定中「1の規定にかかわらず」とあるのは「Vの第1の1の規定にかかわらず」と、「先行給付金」とあるのは「支援給付金」と、「基準日」とあるのは「令和4年2月28日」と読み替えるものとする。

第2 対象児童

第1に規定する者（以下Vの規定中「支給対象者」という。）に支給される支援給付金の対象児童（支援給付金の支給の算定の基礎となる児童をいう。以下Vの規定中同じ。）は、次のア、イに掲げる者その他これらに準ずる者とする。

- ア 支給対象者に支給される令和4年3月分の児童手当に係る児童（令和4年2月28日までに申請があった場合は、令和3年9月1日から申請時までの間に児童手当の

受給者変更手続を完了し、申請時点において児童手当の受給者である者に係る児童)
イ 令和4年2月28日時点（令和4年2月28日までに申請があった場合は申請時）
において支給対象者に養育される高校生等

第3 支給額

支援給付金の支給内容は、第2の対象児童1人につき先行給付金及び追加給付金又はクーポンを合わせた100千円相当とする。ただし、支給対象者からの申請に基づき、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣの受給者から当該給付に相当する額の金銭等を受け取っていた場合及び第2の対象児童のために当該受給者が当該給付に相当する額の金銭等を費消していた場合においては、その額を控除する。

第4 実施主体及び支給方法

1 実施主体

支給対象者の申請日における住民基本台帳に登録されている住所地（配偶者からの暴力を理由とした避難事例等の場合はこの限りではない。）の市町村が支給する。

2 支給方法

Ⅰの第4の2（3）から（5）（②に関する規定を除く。）まで、及び（8）の規定は、支援給付金の支給方法に準用する。この場合において、「先行給付金」とあるのは「支援給付金」と、Ⅰの第4の2（3）の規定中「（1）の支給の申込みがない支給対象者」とあるのは「支給対象者」と読み替えるものとする。

また、支援給付金は申請された口座の振込みにより支給する。ただし、口座の振込みによる支給が困難である場合には、窓口における現金の交付により支援給付金を支給することができる。

3 支給時期

支援給付金については、経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが望ましい。

第5 留意事項

市町村が支援給付金の支給対象に上記第1から第4に沿って支給した場合についても補助対象とする。

第2部 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）として補助対象となる事業及びその内容は、次に掲げるとおりとする。

第1 支給対象

1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（以下第2部の規定中「給付金」という。）の支給

対象者は、令和3年12月10日（以下第2部の規定中「基準日」という。）において、市町村（特別区を含む。以下第2部の規定中同じ。）の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第8条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市町村の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む。）であって、次の（1）又は（2）に該当する世帯の世帯主とする。

（1）令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯

同一の世帯に属する者全員が、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税均等割（同法の規定による特別区民税を含む。以下同じ。）が課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税均等割を免除された者である世帯（以下「住民税非課税世帯」という。）

（2）令和4年1月以降の家計急変世帯

住民税非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降申請日の属する月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯（同一の世帯に属する者のうち令和4年度分の市町村民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額（令和4年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。）又は1年間の所得見込額（当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。）が、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯をいう。以下「家計急変世帯」という。）

ただし、次のいずれかに該当する世帯を除く。

- ・ 住民税非課税世帯として支給を受けた世帯に属していた者を含む世帯（当該者が住民税非課税世帯に該当しない世帯に編入された場合の当該世帯を除く。）
- ・ 令和4年6月1日において同一世帯に同居していた親族について、令和4年6月2日以降の住民票の異動により、同一住所において別世帯とする世帯の分離の届出があったものは、同一世帯とみなし、同一住所に住民登録されているいずれかの世帯に対し給付金を支給した場合の同一住所におけるその他の世帯

2 1の規定にかかわらず、市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は、支給要件を満たさないものとする。

3 1（1）の規定にかかわらず、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する給付について、既に本給付金の支給を受けた世帯（令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する給付の対象であるが未申請又は支給を辞退し

た世帯を含む。）と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は支給要件を満たさないものとする。

- 4 1の(2)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、事業活動に季節性があるケースにおける繁忙期や収穫・出荷時期等、通常収入を得られる時期以外を対象月として支給申請した場合には、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したわけではないため、支給要件を満たさないものとする。

第2 支給額

本給付金の支給額は、1世帯あたり100千円とする。

第3 実施主体

- 1 住民税非課税世帯については、基準日（本給付金の支給を受けていない世帯のうち、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税であることにより対象となる世帯については、令和4年6月1日。）における当該世帯の住所地の市町村が支給する。

ただし、配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している者、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）及び老人福祉法（昭和38年法律第133号）に定める措置を受けた者等の特別な配慮を要する者の取扱いについては別途示すところによる。

- 2 家計急変世帯については、申請日における当該世帯の住所地の市町村が支給する。

第4 支給方法

1 住民税非課税世帯への支給

- (1) 住民税非課税世帯への支給は、実施主体たる市町村において支給対象世帯を抽出し、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給要件確認書」（以下「確認書」という。）を送付する。

- (2) 支給対象者は、次の事項を確認し、実施主体に対し確認書を送付する。

① 支給対象者の属する世帯が、市町村民税均等割が課税されている者の税法上の扶養親族等のみで構成される世帯でないこと及び本給付金の支給状況の確認

② 支給対象者の登録口座（過去の給付金（特別定額給付金等）の振込口座等、市町村が把握している支給対象者の銀行口座であって、確認書に記載する口座（以下「登録口座」という。））

なお、支給対象者が登録口座以外の銀行口座への振込みを希望する場合等は、振込先口座番号を確認書に記載するものとする（マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証及び年金手帳等の写し等の本人確認書類及び金融機関名、口座番号、口座名義人がわかる通帳やキャッシュカード、インターネットバンキングの画面の写し等の振込先口座の確認書類（水道料金の引落とし等に使用して

いる受給権者名義の口座である場合は不要)を添付する)。

- ③ 市町村は、②の確認書を受領したときは、速やかに内容を確認の上、給付金を支給する。
- ④ 本給付金は、迅速な支給を行う観点から、原則として、登録口座への振込みにより支給する。ただし、実施主体が、登録口座への振込みが困難であると判断する場合又は支給対象者が登録口座以外の銀行口座への振込みを希望する場合には、支給対象者が指定する口座への振込みにより支給する。また、口座への振込みによる支給が真に困難である場合には、窓口における現金の交付等により支給する。
- ⑤ 確認書の提出がない場合、給付金は支給しない。このため、市町村は、確認書の提出が必要であること等の周知及び確認書の提出がない世帯に対する案内の送付等、支給対象世帯に対し遺漏なく給付金を支給できるよう努めること。
- ⑥ ①から⑤の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する世帯等については、市町村は、確認書の送付に代えて、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書（請求書）」（以下「非課税分申請書」という。）による請求を求めることとしてよい。市町村は、支給対象者から申請があった場合は、支給要件に該当するかを審査の上、給付金を支給する。
 - ・ 令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯への給付
令和3年1月2日以降の転入者を含む世帯、令和3年度市町村民税が未申告である者を含む世帯
 - ・ 令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯への給付
令和3年12月11日以降の転入者を含む世帯、令和4年度市町村民税が未申告である者を含む世帯

2 家計急変世帯への支給

- (1) 家計急変世帯が支給を受けようとする場合には、申請時点で居住する住所地の市町村に対して、郵送又は窓口への持参等により、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）申請書（請求書）」（以下「家計急変分申請書」という。）を提出する。その際、本人確認書類のほか、必要に応じて、家計の状況に関する書類その他の書類等を提出すること。
- (2) 市町村は、家計急変分申請書を受領したときは、当該申請者が支給要件に該当するかを審査の上、支給を決定し、給付金を支給する。
- (3) 支給する市町村は、当該申請者が指定した口座への振込み又は窓口における現金の交付等により支給する。なお、窓口による現金の交付等による支給は、原則として、口座への振込みによる支給が真に困難である場合に限り行う。

3 支給時期

本給付金については、経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが望ましい。

第5 確認書及び申請書の提出期限

- 1 市町村は、確認書、非課税分申請書及び家計急変分申請書の提出期限をそれぞれ設定すること。その際、確認書の提出期限は、確認書の発行日から3か月以内とするこ

とを標準とすること。

また、非課税分申請書及び家計急変分申請書の提出期限は、令和4年9月30日とする。なお、令和4年度分の非課税分申請書の提出期限については、市町村における令和4年度分の非課税分の確認書の提出期限や事務処理状況に応じて、令和4年10月1日以降を期限とすることも差し支えない。

2 本給付金の支給の決定は、令和4年12月31日までに終了させるものとする。

第6 留意事項

- 1 本給付金は、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）第10条の規定に基づく「特定公的給付」に指定されている。これにより、行政機関の長等は、本給付金の支給を実施しようとする場合において、本給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る当該判定に必要な情報その他の当該支給を実施するための基礎とする情報を、個人番号を利用して管理することができ、当該情報の管理に関する事務のために必要があると認めるときは、他の行政機関の長等に対して、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
- 2 「令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費の国庫補助について」（令和4年4月1日府政経運第138号内閣総理大臣通知）により、令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定された令和3年11月19日以降に準備を開始し、事業を実施した場合には、支給対象、支給額、実施主体、支給方法その他第2部の規定に準拠しているときは補助対象とする。
- 3 第1の支給対象及び第4の支給方法について、令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯への給付及び家計急変世帯への給付のうち令和4年5月31日までに既に申請書を提出している分については、なお従前の取扱いによることとする。